

平成 19 年 3 月期 個別中間財務諸表の概要

平成 18 年 11 月 21 日

上場会社名 児玉化学工業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4222 本社所在都道府県 東京都
 (URL)
 代表者 役職名 取締役社長 氏名 宇川 進
 問合せ先責任者 役職名 経理部長 氏名 大橋 輝男 TEL (03)3834-0511
 中間決算取締役会開催日 平成 18 年 11 月 21 日 配当支払開始日 平成 年 月 日
 単元株制度採用の有無 有 (1 単元 1,000 株)

1. 18 年 9 月中間期の業績(平成 18 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 9 月 30 日)

(1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18 年 9 月中間期	7,743	6.2	206	71.2	172	177.4
17 年 9 月中間期	7,289	9.1	120	-	62	-
18 年 3 月期	15,035		250		135	

	中間(当期)純利益		1 株当たり中間 (当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
18 年 9 月中間期	109	95.8	3.65	
17 年 9 月中間期	56	-	1.86	
18 年 3 月期	118		3.94	

(注) 期中平均株式数 18 年 9 月中間期 30,059,988 株 17 年 9 月中間期 30,076,681 株
 18 年 3 月期 30,071,393 株

会計処理の方法の変更 有

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
18 年 9 月中間期	11,213	3,922	34.9	130.50
17 年 9 月中間期	11,003	3,755	34.1	124.88
18 年 3 月期	11,053	3,816	34.5	126.96

(注) 期末発行済株式数 18 年 9 月中間期 30,154,411 株 17 年 9 月中間期 30,154,411 株
 18 年 3 月期 30,154,411 株
 期末自己株式数 18 年 9 月中間期 97,211 株 17 年 9 月中間期 82,653 株
 18 年 3 月期 92,204 株

2. 19 年 3 月期の業績予想(平成 18 年 4 月 1 日 ~ 平成 19 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	15,000	300	290

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 9 円 65 銭

3. 配当状況

・現金配当

	1 株当たり配当金(円)		
	中間期末	期末	年間
18 年 3 月期		0.0	0.0
19 年 3 月期(実績)			
19 年 3 月期(予想)		0.0	0.0

上記の予想は本資料の発表日現在の将来に関する前提・見直し・計画に基づく予測が含まれてい
 ます。実際の業績は今後様々な要因によって記載の予想数値と異なる結果となる可能性があります。

7. 個別中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

(単位 千円：未満切捨)

期 別 科 目	当中間期 (第80期中) 平18. 9.30	前中間期 (第79期中) 平17. 9.30	前 期 (第79期) 平18. 3.31
(資産の部)			
流動資産	5,794,379	5,732,027	5,974,509
現金及び預金	701,044	719,121	871,802
受取手形	326,112	394,352	237,575
売掛金	1,975,907	2,176,969	2,238,599
棚卸資産	1,055,640	1,020,663	1,093,126
その他	1,737,704	1,423,385	1,535,769
貸倒引当金	2,030	2,465	2,363
固定資産	5,285,094	5,266,640	5,074,477
(有形固定資産)	(2,459,982)	(2,343,484)	(2,310,974)
建物	642,926	695,595	669,634
機械及び装置	607,659	648,671	562,139
工具器具及び備品	89,840	92,614	94,696
土地	743,509	743,509	743,509
建設仮勘定	334,002	116,175	196,675
その他	42,043	46,917	44,318
(無形固定資産)	(18,067)	(37,365)	(27,306)
(投資その他の資産)	(2,807,044)	(2,885,790)	(2,736,196)
投資有価証券	7,814	9,109	10,761
関係会社株式	2,215,517	1,890,236	2,035,236
その他	637,250	1,053,056	743,736
貸倒引当金	53,537	66,611	53,537
繰延資産	133,614	5,104	4,083
社債発行費	3,062	5,104	4,083
開発費	130,552	-	-
資産合計	11,213,088	11,003,771	11,053,070

(単位 千円：未満切捨)

期 別 科 目	当中間期 (第80期中) 平18. 9.30	前中間期 (第79期中) 平17. 9.30	前 期 (第79期) 平18. 3.31
(負債の部)			
流動負債	6,383,452	6,429,323	6,294,953
支払手形	2,038,887	2,138,101	2,037,237
買掛金	1,882,859	1,496,732	1,732,859
短期借入金	1,466,674	1,900,007	1,554,173
一年以内に返済 予定の長期借入金	291,658	226,992	320,992
賞与引当金	62,223	43,484	65,159
未払金	72,034	57,178	67,649
未払法人税等	13,393	13,888	22,016
設備関係支払手形	177,699	197,632	127,742
その他	378,022	355,307	367,124
固定負債	907,319	819,030	941,296
社債	250,000	250,000	250,000
長期借入金	486,272	496,264	613,768
退職給付引当金	44,309	48,432	46,827
役員退職慰労引当金	34,695	22,365	28,060
その他	92,042	1,968	2,640
負債合計	7,290,772	7,248,354	7,236,249
(資本の部)			
資本金	-	3,021,032	3,021,032
資本剰余金	-	1,711,464	1,711,464
資本準備金	-	1,711,464	1,711,464
利益剰余金	-	973,156	910,712
中間(当期) 未処分利益	-	973,156	910,712
その他有価証券 評価差額金	-	2,868	3,847
自己株式	-	6,792	8,811
資本合計	-	3,755,417	3,816,820
負債及び資本合計	-	11,003,771	11,053,070

(単位 千円：未満切捨)

期 別 科 目	当中間期 (第80期中) 平18. 9.30	前中間期 (第79期中) 平17. 9.30	前 期 (第79期) 平18. 3.31
(純資産の部)			
株 主 資 本	3,921,727	-	-
資 本 金	3,021,032	-	-
資 本 剰 余 金	1,711,464	-	-
資 本 準 備 金	1,711,464	-	-
利 益 剰 余 金	800,983	-	-
繰越利益剰余金	800,983	-	-
自 己 株 式	9,786	-	-
評価・換算差額等	588	-	-
その他有価証券 評価差額金	2,100	-	-
繰延ヘッジ損益	1,511	-	-
純 資 産 合 計	3,922,315	-	-
負 債 純 資 産 合 計	11,213,088	-	-

(2) 中間損益計算書

(単位 千円 : 未満切捨)

期 別	当中間期 (第 8 0 期中)	前中間期 (第 7 9 期中)	前 期 (第 7 9 期)
科 目	自 平成 1 8 . 4 . 1 至 平成 1 8 . 9 . 3 0	自 平成 1 7 . 4 . 1 至 平成 1 7 . 9 . 3 0	自 平成 1 7 . 4 . 1 至 平成 1 8 . 3 . 3 1
売 上 高	7,743,205	7,289,558	15,035,710
売 上 原 価	6,816,109	6,346,232	13,169,458
売 上 総 利 益	927,096	943,326	1,866,251
販売費及び一般管理費	720,358	822,588	1,615,809
営 業 利 益	206,737	120,737	250,442
営 業 外 収 益	(95,457)	(15,202)	(29,273)
受取利息及び配当金	5,166	8,982	17,997
その他の営業外収益	90,290	6,220	11,276
営 業 外 費 用	(129,389)	(73,638)	(144,665)
支 払 利 息	23,241	23,522	48,476
その他の営業外費用	106,147	50,115	96,188
経 常 利 益	172,805	62,301	135,051
特 別 利 益	(320,490)	(2,252)	(61,123)
固定資産売却益	156	2,252	3,123
貸倒引当金戻入額	333	-	-
営業譲渡益	160,000	-	58,000
商標譲渡益	160,000	-	-
特 別 損 失	(379,566)	(3,522)	(66,200)
固定資産売却損	17,231	157	8,474
固定資産除却損	1,035	636	6,993
関係会社債権整理損	116,185	-	-
開発費償却	243,235	-	-
その他の特別損失	1,877	2,729	50,731
税引前中間(当期)純利益	113,729	61,031	129,974
法人税、住民税及び事業税	4,000	5,000	11,500
中間(当期)純利益	109,729	56,031	118,474
前期繰越利益		1,029,187	1,029,187
中間(当期)未処分利益		973,156	910,712

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び 移動平均法による原価法

関連会社株式

其他有価証券

時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）

時価のないもの 移動平均法による原価法

(2) デリバティブ

時価法

(3) 棚卸資産

製品・仕掛品 先入先出法による原価法

商品・原材料・貯蔵品 最終仕入原価法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法

(2) 無形固定資産

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率法により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員及び使用人兼務役員に支給する賞与の支払に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異については、10年による按分額を費用処理しております。

また、過去勤務債務については、その発生年度の費用として処理しております。

また、数理計算上の差異については、10年による按分額をそれぞれ発生翌期から費用処理しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金支給規程に基づく中間期末要支給額を計上しております。

4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

原則として、繰延ヘッジ処理によっております。

なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理を行っております。

また、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理を行っております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段) (ヘッジ対象)

・為替予約及び 製品輸出による外貨建（予定）債権、製品輸入による外貨建（予定）債務

通貨オプション

・金利スワップ 借入金

(3) ヘッジ方針

「デリバティブ取引のリスク管理に関する規程」に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスク及び金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

(4) ヘッジの有効性の評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期毎に比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。

ただし、振当処理によっている為替予約については、有効性の評価を省略しております。

また、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

また、通貨オプションについては、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であるため、有効性の評価を省略しております。

6. 消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項の変更

1. 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準

当中間期から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。

従来の「資本の部」の合計に相当する金額は3,923,827千円であります。

なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間期における中間財務諸表は、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。

2. 企業結合及び事業分離等に関する会計基準

当中間期から、「企業結合に係る会計基準」（「企業結合に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成15年10月31日）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号）並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第10号）を適用しております。

（注記事項）

中間貸借対照表関係

	（当中間期）	（前中間期）	（前 期）
1. 有形固定資産の減価償却累計額	6,348,349千円	6,317,817千円	6,307,991千円
2. 受取手形割引高	750,022	654,512	534,144
3. 保証債務	38,288	34,801	36,508
	（ EUR 255千）	（ EUR 255千）	（ EUR 255千）
	767,275	457,477	759,093
	（ THB 244,355千）	（ THB 166,355千）	（ THB 251,355千）
4. 自己株式の総数	97,211株	82,653株	92,204株

リ - ス取引

EDINETによる開示を行うため記載を省略しております。

有価証券

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。